

◇深 沢 義 一 君

○議長（高橋 猛君） 次に、17番深沢義一君の一般質問を許可いたします。深沢義一君、登壇願います。

（17番 深沢義一君 登壇）

○17番（深沢義一君） 通告に従いまして質問をいたします。

我が美郷町は、融和を念頭に公共施設の再編、そして学校統合と、将来を見据えた望ましい環境づくりを着実に進め、町内外から高い評価をいただける住みよい町になっていると確信しているところであります。今後も、急速に進む少子高齢化の中で常に先を見据えてまちづくりを進めていかななくてはならないわけではありますが、町長のリーダーシップにさらに期待するものであります。

さて、その住みよい町美郷町であります。経済面では少し弱いところがありまして、4月に県の調査統計課が発表いたしました2010年市町村民経済計算によりますと、人口1人当たりの総生産額は211万6,000円と、残念ながら県内25市町村中一番低い生産額でありましたし、県平均324万7,000円とは113万円もの差があり、今の1.5倍頑張らないと追いつけないといった状況であります。

その年の好不況といった産業間での差もあり単純な比較はできませんし、また、それがそのまま個々の所得ということではないにしても、町の今後の取り組みとしては、生産額を上げるための取り組みが重要なことと考えますし、その背景にあるのは、何といたっても定住や雇用の創出にもつながるからであります。

ちなみに、県内トップは562万7,000円の大潟村でありましたが、先日、大潟村の議員と話す機会がありまして、若者の就農率も高いと聞きましたし、モデル農村としてつくり上げられた村です。ので当たり前と言ってしまうとそれまでですが、目標とすべきはこの辺にもあるのかなと思うところであります。

ちなみに、農業分野で突出した生産額を上げている村があり、2010年7月1日に議会研修で訪問した長野県川上村であります。農家数約600軒で、レタスを中心とした高原野菜での販売額が150億円を超え、農家1戸当たり平均年収が2,500万円を超え、農業後継者が育ち、農業従事者は30代が14.1%、40代が22.6%と、まさに働き盛りが農業に取り組み、その結果、出生率も全国トップクラスで、家族もふえているとのことであり。それぞれの環境、条件も違いますので、じゃあ美郷もというわけにはいきませんが、いつかはという気持ちは持ちたいものと思うところ

であります。

さて、そうしたことを背景にして、基幹産業である農業、美郷町農業の将来に向けた取り組みについてを質問いたすわけではありますが、質問の根幹にあるのは美郷町農業が最大の就業先、そして雇用を生み出せる地場産業となっていかななくてはならないという強い思いからでありますし、また、地域農業が、集落の形成はもとより農地、地域を守る産業であり、その農業において所得の向上、安定経営へと導くことが、町にとっても大きな課題であると思うからであります。

今、日本農業は環太平洋連携協定、いわゆるT P P問題に端を発し、大きなうねりの中にあります。とりわけ、米どころである秋田県、そして我が町にとっては、大きな変化を求められるときに直面しています。米を取り巻く環境は、食の変化とともに需要が大きく落ち込み、T P P、関税撤廃という大波だけではなく、需要低迷に対する現場の取り組み方が重要とされています。

政府は、農業所得をこの10年間で倍増させるという目標を掲げました。具体的なことはこれからのようではありますが、1つはっきりしていることに、米の生産コストを、現状の全国平均60キログラム当たり1万6,000円を10年間で4割削減し、1万円を切る数値に進めようということであります。現状でも、15ヘクタール規模の経営ですと1万1,000円台という数値が出ています。そう伺いますと、20ヘクタールや30ヘクタールといった規模の面積要件をもつての農業政策が打ち出されるのではないかと思うところでもありますし、ある統計での米の生産コストと所得においては、コストは60キログラム当たりであり、所得はその面積の数値であります。例えば1.4ヘクタールでコストは1万7,580円、所得は4万3,000円、3.8ヘクタールでコストが1万3,443円、所得が82万円、12.3ヘクタールでコストが1万2,496円、所得が250万円、この数字が勤め人の方と同等ぐらいになるのかなというように感じます。さらには、21.1ヘクタールという規模で、コストが1万1,531円、所得が585万9,000円というふうな数値が出ています。こうしたことのように、水田農業においては規模の拡大・集約は必須の状況と言わざるを得ない状況であります。

こうした状況を踏まえて、町としての柱となる考え方、モデル的な指標が必要と考えます。

昨年6月、美郷町の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な指標が町から提示されたところではありますが、家族経営での指標を20通り、集落営農組織経営を1例となっており、経営収支から生産方式、経営管理の方法と、事小まめに分析した中での指標でありました。

日本農業の中核でありました家族経営はこれからも続くであろうし、また、それが理想の形であるとも思いますが、しかし、今の日本農業の現状、そして今後の水田農業、とりわけ米においては、諸外国との経営面積の大きな差異などからくる価格差など、こうしたことから、先ほど

来述べておりますように、集約化が美郷町農業、ひいては地域全体に対しても大きな要件になるものと考えます。

経営体は、個人であれ組織であれ、一定規模の農地を持つ水田農業を核とした経営指標の策定が必要であります。かつて機械のコストを下げるために営農集団が至るところに組織されました。それを経営まで踏み込んだ形が、今求められる姿、状況だと思います。例えば水田と畑作などの複合部門を全て1つとした経営体、あるいは水田農業においてのみの組織体もあるかと思いますが、そのモデルとなる指標を策定し、町の考えを示し、美郷町農業を牽引することが必要なときであると思います。

けさの魁新聞の1面に、2012年度の農業白書が載っておりました。その中で、農業全分野での中核的担い手平均年齢が66.1歳で、稲作においては69.9歳、そして65歳以上の方が74%という記事がありました。このことは身近にも感じていますし、これからの10年、もしくはもっと近いうちに、現場で見かける顔がこの地域でもがらりとかわることが予想されます。悩める農業者にとって、町からのモデル指標の提示、町の考え方の提示が今必要なときと考えますが、町長の考えを伺うものであります。

また、安定した経営所得の確保には、現状のままでは決して伸びる要素は少なく、新たな分野としての複合作目や加工部門の導入など、いわゆる6次産業、1次、2次、3次への新たな取り組みも必要と考えます。そのため一歩踏み出すためには、新たな担い手の確保や女性農業者の育成が求められます。特に担い手の確保のためには、生活給となり得るだけの給与を支払えるかということが大前提となるわけですが、今、国や県の補助事業や研修事業がさまざまありますし、これらを有効に活用して、作目の栽培や加工、そして収支といったことを学んでもらうことも一つではないかと思えます。

さらには、町としても、例えば担い手塾とか女性塾とかといった研修の場の提供も必要ではないかと思えます。大仙市では2カ所の新規就農者研修施設を開設に至ったところではありますが、女性の参画も含めて、研修の開催が今必要なときだと思います。

また、現在、町では組織経営体が既に多数発足しておりますが、今ある組織体はもちろんのこと、今後立ち上げようとしている組織体においても共通の認識をメンバー全員が持ち、経営労働に当たるということは、継続する上で大変大事なことであります。いわゆる社員教育的な要素もありますが、組織を立ち上げた意義から運営についてなど、共通認識、合意形成のための研修も必要と考えますが、町長のお考えを伺うものであります。以上、よろしく願いいたします。

○議長（高橋 猛君） 答弁を求めます。町長、登壇願います。

（町長 松田知己君 登壇）

○町長（松田知己君） ただいまのご質問にお答えいたします。

美郷町農業の将来に向けた取り組みについてですが、議員がおっしゃいましたＴＰＰの問題をさておいても、国内農業が進むべき方向性ははっきりしているものと存じます。先ほど議員もおっしゃいましたが、規模拡大に伴う低コスト化生産による収益の確保、あるいは作目の複合化に伴う栽培リスク分散と投下労働力の平準化による収益の確保、あるいは消費需要を見据えた高付加価値生産による収益の確保などです。行き着くところはともに農業経営としての収益確保で、さらには雇用も生み出すような収益規模であればさらに望ましいということだろうと思います。

この目的に向かってこれまで各般の施策を展開してきているわけですが、議員もご指摘のとおり、大きな変化があるかもしれない状況を踏まえ、進むべき方向をしっかりと押さえながら、さらに農業で雇用も生み出せるような新たな指標提示については、その必要性を理解するところです。

そのため、美郷町の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、先ほど議員もご紹介ありましたが、その中で既に提示してきた指標に加え、県との連携並びに農業団体との役割分担のもと、新たなモデル指標、とりわけ集落営農組織や次のステップに位置づけられる農業法人など組織経営体のモデル指標について追加を検討してまいりたいと存じます。

また、そうしたモデル指標の追加に当たり、集落営農組織や農事組合法人などの組織経営体に対しては、組織内の立場や役割が違えども、ともに苦労しながら、揺るぎないつながりを持って組織を維持していくよう、先ほど議員がおっしゃいました組織の将来の姿やそこに至るまでの工程など共有しておくべき理念や情報などについて、組織からの指導の求めがあった場合、何らかの形で研修対応できるよう、県や農業団体と検討してまいりたいと存じます。

なお、こうした取り組みにはどうしてもＴＰＰ交渉参加の決着の形と、それに伴う国の対応内容などが影響を及ぼしますので、そうした動きを意識した対応時期になりますことにも、どうかご理解をお願いいたします。

さらに、そうした指標検討とあわせ、幅広い視点で新たな着想の収益性の高い農業経営に向かうためにも、次世代を担う担い手確保や農業従事者の女性の確保、女性農業者の育成の議論も深めてまいりたいと存じます。

また、そうした議論には何より具現性が大切と存じますので、その入り口部分として、まずは

若い方あるいは女性が農業に魅力を感じ興味を持つような機会を創出することに意識してまいりたいと存じます。具体的には、これも先ほど議員がおっしゃいましたが、農業生産のみならず、農産物加工の楽しさや農産物販売のおもしろさなど、いわゆる6次産業化につながる観点での研修機会などを強化し、農業のよさを率直に感じてもらうよう、農業団体はもとより、商工業団体や連携協定を結んでいる民間企業などからも、どういう内容の研修が効果的であるか、ご意見をいただいてまいりたいと存じます。

なお、今年度も農作業体験ツアーを実施しますが、参加者は都会にお住まいの非農家の方々でいらっしゃいますので、こうした方々からもご意見をいただきたいと思います。

いずれにいたしましても、議員がおっしゃいましたとおり、この地においては基幹産業である農業が将来に向けて発展していくことが大切ですので、今後とも情報アンテナを高くして、先を見通す努力を惜しまず、関係団体や関係各位との連携のもと、行政機関としての責任を果たしてまいりたいと存じます。以上です。

○議長（高橋 猛君） 再質問ありますか。17番深沢義一君の再質問を許可いたします。

○17番（深沢義一君） 議長、再質問ではございません。一言だけ最後に申し上げさせていただきます。

今の町長の答弁で、私は十分であります。というのは、町の姿勢を聞きたいということでありましたので、十分であります。

そこで、1つだけ紹介して終わりたいと思います。私の友人に中仙さくらファームの代表がおります。先日、今の経営状況を聞く機会がありました。現在、約90ヘクタールの経営面積で、米が35ヘクタール、大豆が50ヘクタール、複合としてリンドウ65アール、レストランも運営しております。従業員数は正社員9人、パート20人で、うち正社員については役員3人とその息子たち20から30歳が3人、ことし高卒の新規雇用が2人、農の雇用で若手女性が1人とのことであります。まさに集約化を進めた結果での優良事例であります。雇用、就農の受け皿となる経営力を備えた個人経営体がふえるよう、各種団体との連携を図りながら進めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。終わります。

○議長（高橋 猛君） これで17番深沢義一君の一般質問を終わります。